

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	法定外公共物管理事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課					所属長	貴田 直子					
会計情報	事業コード	510123	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)の占用許可・用途廃止及び売払い等の事務執行により適正な財産管理を行い、自治会等の地元に密着した重要な公共物の適正な管理及び有効活用を図る。												
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	株式会社バスコ京都支店												
事業概要 (箇条書き)	・法定外公共物(里道・水路)における、占用許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	429	法定外公共物管理システム保守委託										
	負担金補助及び交付金	1,659	里道・水路の改修工事に対する補助金										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,834	2,584	2,554	3,907		
	② 補正予算	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0		
小計(①～③)	1,834	2,584	2,554	3,907			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	1,834	2,584	2,554	3,907		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0		
	② 配当予算	1,834	2,584	0	0		
	③ 執行額	1,604	2,088	0	0		
	④ 執行率	87.5%	80.8%				
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.47 / 0.75	2.10 / 0.85	2.10 / 0.85	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	13,635	18,925	18,925	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,239	21,013	18,925	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定・法定外公共物占用料(里道・水路)	種類	財産貸付収入	429	34	頁
		法定外公共物管理事業基金繰入		基金繰入金	1,659	42	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	払下面積	m2	1,582.21	1,175.59	1,043.75	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	占用申請に対する許可件数	件	141	80	73	/	
	単位あたりコスト		37.1	20.1	28.6		
	払下件数	件	4	9 / 9	20 / 20	/	10
	単位あたりコスト		1,309.0	178.2	104.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の位置情報等の提供、占用許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに、自治会が行う改修工事等に要する費用の一部を助成しており、市民の要望に密接した事業である。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定外公共物の占用許可に係る占用料収入及び売払収入の積み立て先である公共施設等総合管理基金を財源としている。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定外公共物の売払面積を成果指標としている。</li> <li>法定外公共物に関連する事務を執行することにより、地域に密着した法定外公共物の適正な管理ができる。</li> </ul>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法定外公共物の適正な管理のために、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。実態のない、若しくは必要のなくなった公有財産について、用途廃止及び売払いを進めることで、公有財産の効率的な管理を図ることが可能となる。		
これまでの課題及び今後の方向性	法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、機能維持が困難または緊急性を要する事案に対応する際の修繕料の確保が必要である。なお、適正な維持管理のため、助成制度の要綱改正により助成対象を拡大させ、地元要望に効果的に応えることができるようになった。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー )
--------	---

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地籍調査事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課					所属長	貴田 直子					
会計情報	事業コード	510121	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国土調査法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、所有者、境界、面積など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。												
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	(株)京都インクス福知山営業所、(株)サンワコン京都支店、(株)シードコンサルタント福知山支店												
事業概要 (箇条書き)	・末広・昭和地区 成果の登記 ・旧福知山町周辺1地区 地図訂正 ・旧福知山町周辺2地区 一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・旧福知山町周辺3地区 調査素図の作成 ・上豊1地区 一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・有仁1地区(山林) 一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・有仁2地区 一筆地調査(現地立会)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	63,366	一筆地調査ほか業務	1繰2 46,200千円									
	報酬	2,206	権利調査等に係る臨時職員賃金										
	需用費	1,089	事務用品購入費	1繰2 110千円									
	役務費	508	郵送料	1繰2 90千円									
	使用料及び賃借料ほか	1,398	地籍調査システム賃借料 公用車賃借料ほか										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	56,242	39,839	24,675	33,002			
	② 補正予算	△ 3,300	0	0	0			
	③ 繰越予算	11,094	30,751	15,649	0			
	前年度繰越	57,494	46,400	15,649	0			
	次年度繰越	△ 46,400	△ 15,649	0	0			
小計(①～③)	64,036	70,590	40,324	33,002				
予算財源内訳	① 一般財源	18,749	19,605	13,422	20,424			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	45,256	50,964	26,814	12,480			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	31	21	88	98			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	64,036	70,590	0	0			
	③ 執行額	63,262	68,568	0	0			
	④ 執行率	98.8%	97.1%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	4.72 / 1.29	5.33 / 1.36	5.33 / 1.36	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	40,985	46,040	46,040	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	104,247	114,608	46,040	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国土調査費補助金	種類	土木費府補助金	実績金額	14,508	30	頁
		国土調査費補助金(繰越分)		土木費府補助金		34,803	30	
		地籍調査成果証明手数料		土木手数料		22	14	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%		0.34 / 100	0.34 / 100	0.37 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地籍調査事業着手面積(累計)	km2	8.07 / 496.4	8.07 / 496.4	8.14 / 496.4	/ 496.4	496.4
	単位あたりコスト		7856.0	7839.1	8423.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	事業の実施で現地復元性のある地図が備え付けられることにより、土地取引、公共用地取得が容易になり、事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。令和2年度は、末広・昭和地区の調査の全工程を終え、成果を法務局に送付し、登記を完了した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 調査成果を法務局に登録し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの事業実施においては、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区については、調査期間が長期化する傾向にあるため、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しを行い、効率的な進捗を図っていくこととする。 また、令和2年度策定の国の10箇年計画に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区を選定しつつ、効率的な進め方を検討していくこととする。一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー )
--------	---

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	官民境界確定事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課						所属長	貴田 直子				
会計情報	事業コード	510113	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。												
対象者	境界確定申請者数	対象者数	114	単位あたりコスト	62.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界について立会、協議を行い、協議が整えば確定図の交付を行う。 【令和3年度より地籍調査事業に統合】												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	56	事務用品購入費										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	79	72	0	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
	小計(①～③)	79	72	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	79	72	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	79	72	0	0					
	③ 執行額	65	56	0	0					
	④ 執行率	81.7%	77.8%							
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.16 / 1.78	0.26 / 2.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	5,730	7,080	0	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,795	7,136	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市道・法定外境界確定証明手数料		種類	土木手数料	実績金額	56	決算付属資料	14	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市道境界確定処理件数	件	69	67	57	/	
	法定外公共物境界確定処理件数	件	44	43	39	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市道境界確定申請件数	件	96	80	73	/	
	単位あたりコスト		0.6	0.8	0.8		
	法定外公共物境界確定申請件数	件	67	55	41	/	
単位あたりコスト		0.8	1.2	1.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市民が土地の利活用を図る場合、所有地の境界を明らかにすることが求められ、隣接の市有地との官民境界確定を行う必要があり重要な事務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	福知山市が所管する市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者や国・府等の公共事業主体からの境界確定申請により、職員による立会、確定及び証明書発行を適正に行っている。確定作業に必要な、法務局備付けの測量図等、資料に基づく境界復元測量は、申請者が委託する有資格者により実施することとしているため正確且つ効率的に処理をしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	関係地権者の全員の同意が条件となる境界確定事務であり、難航するケースもあるため、成果指標については、確定が完了できた各年度ごとの境界確定処理件数としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道・準用河川及び法定外公共物の適正で効果的な維持管理と、市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行うもので、土地の所有者からの申請により適正かつ速やかに対応できており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー )
--------	---

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	未登記用地測量事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課					所属長	貴田 直子					
会計情報	事業コード	120306	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市道の境界確定、地籍調査等の際に、現況市道内に未登記用地(個人名義等)の存在が確認された場合、その権原を取得する。												
対象者	発覚した土地の所有者					対象者数	11		単位あたりコスト	319.6			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共囁託登記土地家屋調査士協会												
事業概要 (箇条書き)	・市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。 ・その際、登記手続に必要な測量及び登記事務に関する業務委託を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	委託料	486		市道改良工事に伴う未登記用地の測量登記業務									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	413	500	500	500	500	500			
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0			
小計(①～③)	413	500	500	500	500	500				
予算財源内訳	① 一般財源	86	0	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	327	500	500	500	500	500			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0			
	② 配当予算	413	500	500	500	500	500			
	③ 執行額	406	486	486	486	486	486			
	④ 執行率	98.3%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%			
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.26 / 0.55	0.16 / 0.70	0.16 / 0.70	0.16 / 0.70	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	3,455	3,030	3,030	3,030	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,861	3,516	3,516	3,030	3,030	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定・法定公共物占用料(里道・水路)		種類	財産貸付収入	実績金額	486	決算付属資料	34	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		寄附を受けた土地の面積	m <sup>2</sup>	88.01	1,659.54	3,709.28		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		寄附申出による登記筆数	筆	9	30	26		
		単位あたりコスト		148.4	13.5	18.7		
	単位あたりコスト							



V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道内に未登記用地が確認された場合には、その権原の取得を行う必要がある。</li> <li>寄附を所有権移転の原因とする権原取得であるため、十分な説明が必要である。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道内未登記用地の寄附を受ける際に、分筆を必要とする場合がある。分筆を行う際には専門家である土地家屋調査士への業務依頼を行う必要があるが、相応の費用を要するため、案件ごとに事情や経緯、将来的な課題の整理等を勘案するなど、事前に依頼の必要性について十分に検討を加え、コスト低減を図っている。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理のために必要である場合に、分筆登記を行い未登記用地の整理に資する。</li> <li>未登記用地が解消され、権原を取得することで市道をはじめとする事業進捗に寄与する。</li> <li>成果目標については、申出による対応であることから実測値としている。</li> </ul>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道の境界確定や地籍調査において未登記用地が確認される場合と、所有者の申告による場合があるが、いずれにしても市道内に存在する民地については、その権原の取得が必要となる。 現状として、寄附申出のあった土地については、分筆等も含め、適正かつ速やかに対応できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	未登記用地については、その全数は把握しきれない状況であるが、今後、地籍調査事業を通じて明らかになるものについても所有者に説明の上、その権原の取得に努めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー )
--------	---



# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	用地一般管理事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課						所属長	貴田 直子				
会計情報	事業コード	120205	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	道路事業等をはじめとする公共事業の促進を図るため、用地買収や物件補償の事務を適正に執行することを目的とする。											
対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	21	単位あたりコスト	883.8							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・用地買収や物件補償等を適切に執行するための事務経費											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	旅費	10	用地交渉旅費									
	需用費	475	事務用品費及び図書購入・追録費など									
	役務費	216	郵送料・電話代									
	負担金補助及び交付金	8	用地対策連絡協議会分担金									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	968	972	930	921	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
	小計(①～③)	968	972	930	921	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	
	② 国支出金	968	972	930	921	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	968	972	0	0	
	③ 執行額	922	709	0	0	
	④ 執行率	95.3%	72.9%			
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.91 / 2.81	1.55 / 2.18	1.55 / 2.18	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	22,305	17,850	17,850	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,227	18,559	17,850	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	必要面積の取得率	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	用地契約筆数	筆	28	46 / 46	33 / 33	/	20
	単位あたりコスト		33.5	20.1	21.5		
	用地取得面積	m <sup>2</sup>	25944.42	26814.78 / 26814.78	10771.14 / 10771.14	/	3000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良事業や河川整備事業等のハード事業を実施するうえで、必要な用地の取得は根幹となるものである。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収に伴う測量成果及び登記成果は、恒久的に保存されて活用されるものであり、残地など周辺部における土地利用の際にも有用なものとなる。</li> <li>・用地対策連絡協議会との連携を図り、地権者のニーズを的確に捉える交渉技術を養うことにより、交渉回数を削減し、効率的な用地取得に努める。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標については、受任する事業地の規模及び権利者数に左右されるため、各年度の必要面積の取得率としている。</li> <li>・必要な用地を取得した結果、ハード事業が計画どおりに実施され、社会インフラの構築に寄与した。</li> </ul>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	用地交渉対象者について、計画どおり契約ができ、ハード事業の進捗を図ることができた。用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、用地買収対象の適正な評価を行い交渉を行っていくもので、特に専門性や説明能力等が求められるものである。事業の成否は用地買収に大きく影響されるという点からも、個別の事業における必要な成果は達成できたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	用地買収に係る交渉、契約については専門的な知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なことであるため、研修等積極的に参加し、人材を育成することが必要である。 用地買収事務については、事業実施機関と連携し、計画的に執行していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー )
--------	---